

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況・事業評価報告書
(令和7年度)

日の出町

令和8年7月時点

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 位置づけ

「総合戦略」は、上位計画である「第五次日の出町長期総合計画」の将来像を目指しつつ、国の戦略における4つの基本目標と2つの横断的な目標に重点を置き、持続可能な活力ある地域をつくるため、特に人口減少克服・持続可能な活力ある地域をつくる施策に重点的に取り組む。

2 計画期間

令和2年4月1日から令和8年3月31日まで

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
長期総合計画	第5次前期基本計画			第5次後期基本計画			第6次
総合戦略	第2期					延長	一体化

※総合戦略は、次期計画から長期総合計画と一体的に策定するため、計画期間を1年間延長した。

3 基本的な考え方

本町への人口移動(定住人口・交流人口)の実現を目指して、経済面の活性化による仕事づくりを重点課題とし、ソフト事業を中心に計画された施策が活性化の動力となり、その効果が一時的なものでなく、継続的に雇用創出や地域活性化に寄与するよう取り組む。

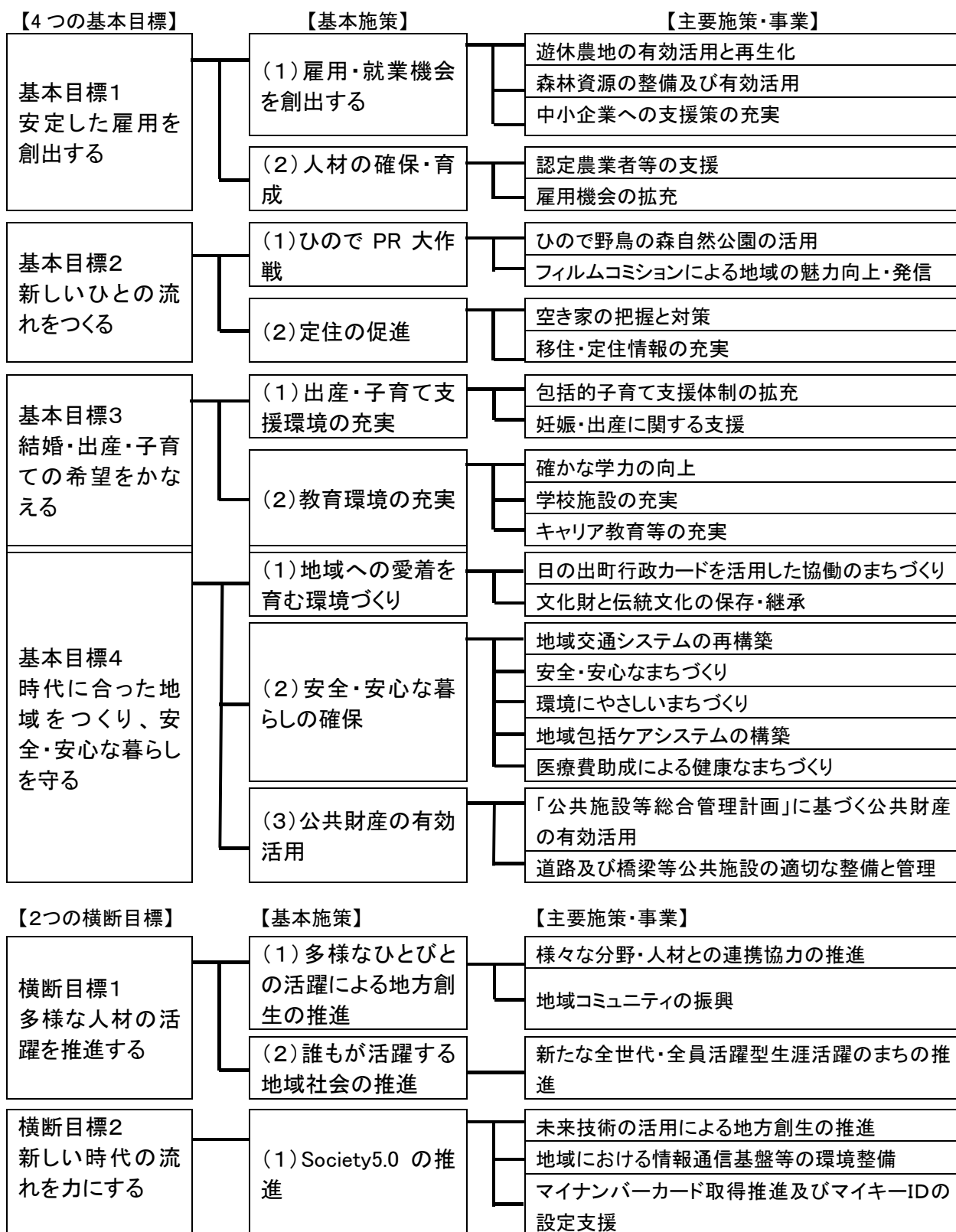
4 基本目標

総合戦略における基本目標は、国の総合戦略における4つの基本目標を勘案しつつ、これまで取り組んできた施策・事業の継続性を考慮して、第1期で設定した4つの基本目標に加え、新たに2つの横断目標を設定している。

目標	施策展開の方向
基本1 安定した雇用を創出する	雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む。 多様な人材の還流や、地元の人材の育成・定着などを通じ、地域産業を支える人材確保を図る。
基本2 新しいひとの流れをつくる	U・Iターンの流れを見据えながら、日の出町の魅力を積極的に発信する。 定住・移住希望者のニーズを的確に把握し、各種の定住促進施策を充実させる。
基本3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	若者や、子どもを持つと思う夫婦が希望を持って将来設計が描けるように、結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりに取り組む。 子育て世代にとって優先度の高い事項である教育環境の充実を進める。
基本4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	「ふるさと日の出町」への回帰を後押し、また、地域の課題は地域で解決する観点からも、ふるさとに対する意識を醸成する。交通便利性の向上や環境に配慮したまちの形成、福祉施策の充実などにより、誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりを進める。将来の人口減を見据えつつ、公共施設の戦略的な維持管理・更新に取り組む。
横断1 多様な人材の活躍を推進する	地域と関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境を整備し、地域課題を解決できる体制づくりを推進する。
横断2 新しい時代の流れを力にする	あらゆる分野に未来技術を活用して、具体的な課題解決や地域の発展を推進する。デジタル化により、生産性や本町の強みを飛躍的に高めることについて積極的に検討する。

5 施策の体系

4つの「基本目標」及び2つの「横断目標」を達成するため、12の「基本施策」を示し、29の「主要施策・事業」を設定している。



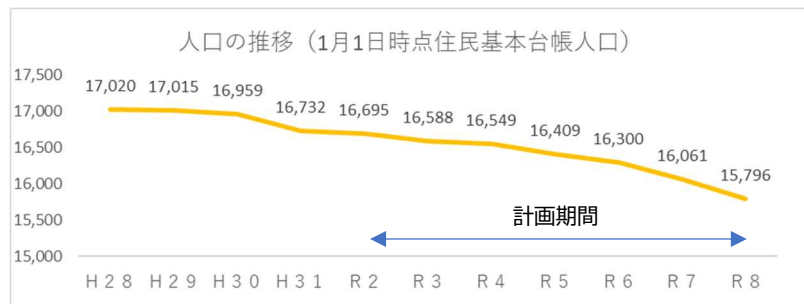
計画期間における人口動態の推移

令和8年1月1日時点の人口(住民基本台帳人口)は15,796人で、令和2年と比較して899人減少している。また、高齢化率は36.7%、合計特殊出生率は令和6年時点で0.82となっており、少子高齢化が進んでいる。

1 人口(1月1日時点住民基本台帳人口)

令和2年 16,695人

令和8年 15,796人 (△899人)



2 年齢3区分別人口(1月1日時点住民基本台帳人口)

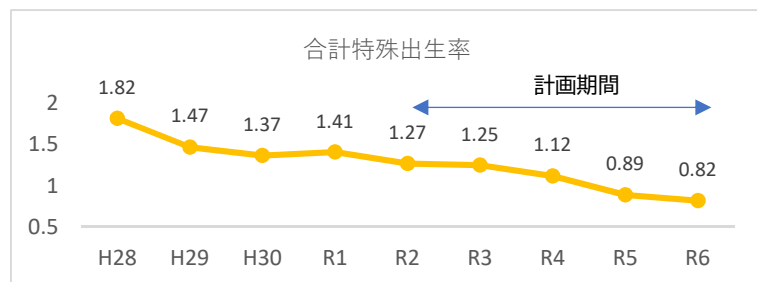
区分	R2		R8	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合
年少人口(0～14歳)	2,341	14.0%	1,801	11.4%
生産年齢人口(15～64歳)	8,361	50.1%	8,196	51.9%
老年人口(65歳～)	5,993	35.9%	5,799	36.7%

高齢化率

3 合計特殊出生率

令和2年 1.27

令和6年 0.82



令和7年度の進捗状況・事業評価の概要

I 報告内容及び評価方法等

1 経 過

令和7年度進捗状況・事業評価報告の作成経過は次のとおり。

令和8年5月～6月	各課による施策の期末評価(内部評価)
令和8年7月24日	日の出町総合計画等審議会(意見聴取)
令和8年 8 月	日の出町政策会議(予定)

2 評価対象

29の主要施策・事業すべてについて評価を行う。評価は各主要施策・事業に設定した重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator)ごとに行う。

3 評価目的

「総合戦略」に基づき推進してきた主要施策・事業に対する評価を行うことを目的として実施。

4 評価方法

4つの「基本目標」と2つの「横断目標」ごとに数値目標を設定するとともに、それぞれの主要施策・事業についてはKPIを設定し、これらを目安として進捗を管理する。

各主要施策・事業について、各課における内部評価と産学官金労の有識者等で構成する「日の出町総合計画等審議会」から意見を聴取しながら効果を検証し、施策や事業の追加、見直しを行う。

各主要施策・事業の達成状況の評価にあたっては、次の判断基準により評価している。

- A:高い成果が得られた
- B:予定どおりの成果が得られた
- C:一定の成果が得られた
- D:やや不十分な成果にとどまった
- E:成果は不十分もしくは見られなかった

II 進捗状況・事業評価の総括

1 基本目標ごとの数値目標の推移

基本目標1 安定した雇用を創出する									
数値目標①	町内事業所従業者数（経済センサス）								目標値 元年度＝H28経済センサス活動調査 平成30年6月公表 3年度＝令和5年6月公表 2、4、5、6、7年度＝データ更新なし
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	9,017人	—	9,140人	—	—	—	—	9,242人以上	
数値目標②	新規就農者数(累計)								目標値 産業観光課農林振興係
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	0人	0人	0人	1人	1人	1人	2人	5人以上	
基本目標2 新しいひとの流れをつくる									
数値目標①	人口社会増減数(転入者数-転出者数)								目標値 総務省住民基本台帳に基づく人口動態
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	179人	146人	231人	168人	215人	118人	未公表	現状維持	
数値目標②	交流人口(入込観光客数)								目標値 西多摩広域行政圏協議会調査より 2～5年度、7年度は調査なし
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	86万人	—	—	—	—	36万人	—	90万人以上	
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる									
数値目標①	合計特殊出生率(東京都福祉保健局「人口動態統計」)								目標値 R6東京都全域0.96(東京都福祉保健局「人口動態統計」) 全国1.15(厚生労働省「人口動態統計月報年計」)
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	1.41	1.27	1.25	1.12	0.89	0.82	未公表	1.51以上	
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る									
数値目標①	町に対する愛着度								目標値 R1→第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 回答数255 R4→長期総合計画 回答数410 R6→長期総合計画 回答数384
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	83.3%	—	—	81.0%	—	66.2%	—	84.0%	
数値目標②	住み続けたい意向								目標値 R1→第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 回答数255 R4→長期総合計画 回答数410 R6→長期総合計画 回答数384
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	84.5%	—	—	87.3%	—	83.3%	—	85%以上	
横断目標1 多様な人材の活用を推進する									
数値目標①	自治会加入率								目標値 協働推進課
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	64.2%	62.4%	60.4%	58.5%	56.1%	53.7%	51.1%	現状維持	
横断目標2 新しい時代の流れを力にする									
数値目標①	Society5.0に関する補助金利用件数								目標値 導入したシステム： 議事録作成システム、公共施設予約システム、証明書コンビニ交付システム、公開型GISシステム、文書管理システム、郵便管理システム
	現状値	実 績 値							
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	0件	0件	1件	3件	3件	6件	6件	1件(累計)以上	

2 基本目標ごとの主要施策・事業評価(内部評価)まとめ

主要施策・事業のうち、87%は概ね計画どおり進捗している(評価 A~C)。令和7年度までの結果を踏まえ、引き続き取り組む必要がある項目については、次期総合戦略等の取組として推進していく。

(各取組項目の内容は9ページ以降に掲載)

基本目標・横断目標	A: 高い成果が得られた	B: 予定通りの成果が得られた	C: 一定の成果が得られた	D: やや不十分な成果にとどまった	E: 成果は不十分もしくは見られなかった
基本目標1 安定した雇用を創出する	2	2	1		
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	3	1	1		
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		6	1		
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	1	6	3	3	
横断目標1 多様な人材の活躍を推進する	1		2	1	
横断目標2 新しい時代の流れを力にする	1		2	1	
計	8	15	10	5	

評価が「A 高い成果が得られた」となった項目

※KPI達成率が110%以上

目標	主要施策・事業	評価理由
基本目標1	遊休農地の有効活用と再生化	KPI(担い手への農地利用集積面積) 目標値 6.0ha 以上→実績値9.1ha
	森林資源の整備及び有効活用	KPI(主間伐実施面積) 目標値 40ha 以上→実績値49.1ha
基本目標2	空き家の把握と対策	KPI(空き家対策の記事掲載) 目標値 年1回以上→実績値 年8回
		KPI(空き家相談窓口の開催) 目標値 年2回→実績値 年3回
	移住・定住情報の充実	KPI(移住・定住の相談件数) 目標値 年10件以上→実績値 年23件
基本目標4	地域交通システムの再構築(町内循環バス)	KPI(町内循環バス利用者) 目標値 年18,500人→実績値 年19,866人
横断目標1	様々な分野・人材との連携協力の推進	KPI(地域団体との連携事業数) 目標値 年10件以上→実績値 年14件
横断目標2	未来技術の活用による地方創生の推進	KPI(未来技術活用件数) 目標値 1件以上→実績値 7件

評価が「D やや不十分な成果にとどまった」となった項目

目標	主要施策・事業	評価理由
基本 目標4	文化財と伝統文化 の保存・継承	KPI(町民登録文化財数)が未達成であり、新たな登録もなかった。 目標値 70 件以上→実績値 62 件(基準値 62 件) 【今後の取組】 地域の「身近な文化財」や「代表的文化財」に親しむ活動を推進する。 令和 8 年度は、町の郷土芸能の存続を支援するため、民俗行事等の 映像記録作成に対する補助を予定している。
基本 目標4	環境にやさしいまち づくり(ごみ資源化)	KPI(ごみ資源化率)が未達成かつ減少傾向にある。 目標値 31.8%以上→実績値 23.1%(基準値29.9%) 【今後の取組】 資源回収量の増加に向け、資源回収奨励金の見直し(増額)を令和 8 年度から実施する。
基本 目標4	地域包括ケアシステ ムの構築	KPI(在宅高齢者数)が未達成かつ目標達成のための取組みが進ま なかった。 目標値 現状維持→実績値 3,454 人(基準値 3,267 人) 【今後の取組】 地域の実情に合わせた在宅医療と介護の連携体制構築に向け、実 態把握、課題の検討を進めていく。
横断 目標1	地域コミュニティの 振興	KPI(自治会加入率)が未達成かつ加入率の減少が続いている。 目標値 現状維持→実績値51.1%(基準値64.2%) 【今後の取組】 引き続き自治会の役割の重要性を周知していくとともに、町のイベ ント等でも加入促進の PR していく。
横断 目標2	地域における情報 通信基盤等の環境 整備	KPI(5G 対応町域エリア)が未達成かつ公共施設への基地局設置 が進んでいない。 目標値 70%→実績値 1.7%(基準値 0%) 【今後の取組】 事業者から公共施設への設置に関する問い合わせがあった場合は 設置検討を進めていく。必要に応じて東京都へ環境整備の要望を実 施していく。

空白ページ

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)	
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等								
基本目標1 安定した雇用を創出する																
(1) 雇用・就業機会を創出する	遊休農地の有効活用と再生化	担い手への農地利用集積面積	5.7ha	7.3ha	8.1ha	8.3ha	9.1ha	中間管理事業による集積面積の累計	6.0ha以上	遊休化した農地の解消を行い、再生化した農地を確保し、新規就農者への貸出を推進していく。①農地パトロールの実施②中間管理事業の活用③農地の創出・再生事業	(主な取組・成果) ①農業委員会による農地パトロールを実施し、遊休農地所有者に肥培管理についての口頭指導、改善通知を発送。 ②農地パトロール等で判明した農地の貸出希望について中間管理事業を活用した農地の貸借を実施。 ③東京都の農地の創出・再生事業を活用し遊休農地に存する樹木の伐採・伐根を実施。 (課題) 農地パトロールによる改善通知だけでは肥培管理についての根本的な解決には至らない。 山間部に近い農地は面積が狭く傾斜もあることから中間管理事業を活用した農業者への貸借が困難である。	農業委員会による農地パトロールを実施し、肥培管理について指導を行うとともに、中間管理事業を活用し遊休農地の解消を図っていく。	産業観光課 農林振興係	A(高い成果が得られた)		
	森林資源の整備及び有効活用	主間伐実施面積	8ha	26.1ha	33.6ha	40.0ha	49.1ha	森林再生事業実施面積の累計	40ha以上	①森林再生事業・枝打ち事業②森林経営管理制度の活用③多摩産材の利用促進	(主な取組・成果) ①東京都からの受託事業を活用し、荒廃した山林の間伐、枝打ちを実施。 ②森林環境譲与税を活用し、荒廃した山林の整備を実施。現在は、都内で山林を抱える6市町村及び東京都で構成する東京都森林経営管理制度協議会でモデル事業を実施。 ③日の出町公共建築物等における多摩産材利用推進方針を定め、多摩産材利用を推進している。 多摩産材の価格が割高であるが、公共施設等で多摩産材の利用している。 (課題) 多摩産材については、サンホーム新築工事や小学校の工作台等で活用しているが、価格が割高である。	森林再生事業を活用し、荒廃した森林の整備を引き続き進めるとともに、森林環境譲与税や東京都の補助金を活用し、公共建築物等の改修、修繕に積極的に多摩産材の利用を促進していく。	産業観光課 農林振興係	A(高い成果が得られた)	B→A	
	中小企業への支援策の充実(利子補給)	商店数	247店	253店	257店	255店	257店		現状維持	町内の中小企業向けの資金融資の利子補給を実施	(主な取組・成果) ①中小企業振興資金融資利子補給 日の出町中小企業振興資金融資条例による制度融資。 ②小企業等経営改善資金利子補給 日の出町小企業等経営改善資金利子補給交付要綱による融資制度 保証人、担保不要。 (課題) 融資制度は一定の需要があり継続していく。さらに、創業支援を充実させていく必要がある。	中小・小規模事業者への融資制度を継続していく。 起業・創業に取り組む人への支援、サポートとして、金融機関と協力し、創業者に対するセミナーの実施や経営相談の体制を整える等、今後も支援体制を充実させていく。	産業観光課 商工観光係	B(予定どりの成果が得られた)		
(2) 人材の確保・育成	認定農業者等の支援	認定農業者年間認定数	17人	20人	20人	20人	20人		21人以上	①農業振興関係補助事業②地域特産品等導入補助事業③エコ農業推進型認定農業者支援事業④都市農業経営力強化事業・新規就農者定着支援事業	(主な取組・成果) ①日の出町農業振興委員会の農業生産等に係る先進技術等の習得等の活動を補助。②特産品の販売に必要な独自の包装等に係る経費を補助。③自然環境保護に配慮した生分解性マルチの導入等に係る経費を補助。④認定農業者・新規就農者に対しパイプハウス等の農業用施設の導入に係る経費を補助。 認定農業者数については、目標値は概ね達成している。 (課題) 町外からの新規就農者への住環境の支援が必要。また、高齢化する農家に対し事業継承を支援する施策がない。	国や東京都の農業支援策に対する補助金を活用し、認定農業者や新規就農者の農業施設や機械の整備により、持続可能な農業経営の実現を図る。	産業観光課 農林振興係	B(予定どりの成果が得られた)		
	雇用機会の拡充	就業情報提供数	48件	52件	53件	53件	52件	ハローワーク青梅「週刊求人情報」発行日(毎週月曜日)	96件以上	町内地域産業の一層の活性化に努め、雇用の促進を図る。 ハローワークと連携のもと、雇用側のニーズと被雇用者の希望や適性等にあった就業ができる体制づくりを進める。	(主な取組・成果) 青梅線沿線地域産業クラスター協議会人材確保支援事業において中途採用者向けに、しごとセンター多摩と共催で「合同企業説明会」を開催。また、中小企業者向けに「最新の新卒・中途採用の採用状況」のオンラインセミナーを開催。 (課題) 新卒者については、大手志向が強くなっており町内の中小企業の人材確保は困難な状況下にある。	中小企業の人手不足や事業継続の問題等が予想されることから、各事業所に対する情報提供を行いながら、問題を抱える事業所に対して環境整備を行っていく。	産業観光課 商工観光係	C(一定の成果が得られた)	目標値には達していないが、企業説明会やオンラインセミナーなどの取組を進めている。	
基本目標2 新しいひとの流れをつくる																
(1) ひのでPR大作戦	ひので野鳥の森自然公園の活用	ひので野鳥の森自然公園でのイベント開催	0回	1回	1回	2回	0回	熊出没により、7年度のイベントは開催していない。	4回／年以上	ひので野鳥の森自然公園の豊かな里山の恵みをPRし、日の出町の良好な自然環境を発信するとともに、自然観察会や野外活動など子どもから大人まで誰でも体験できるイベントを開催。	(主な取組・成果) 令和4年度より体験型事業として「巣箱設置会」を開催してきた。また、6年度からは、自然散策会を開催している。自然散策会については、天候不良や熊出没等により、一度の開催に止まっている。 (課題) 公園の特性をいかした体験型イベント等によりPRを行っているが、昨年度から熊の出没によりイベントは開催できていない状況である。また、駐車場が不足している。	熊の出没状況にもよるが、引き続き自然散策会等のイベントを開催していく。 また、来園者駐車場が不足しているため、駐車場の確保に向けて検討をしていく。	まちづくり課 都市計画係	C(一定の成果が得られた)	イベントを開催していた年度の評価	

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)	
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等								
(1) ひのでPR大作戦	フィルムコミッションによる地域の魅力向上・発信	ロケ受入れ・相談件数	79件/年	150件/年	71件/年	135件/年	90件/年	相談件数の減少による	100件/年以上	映画やドラマ等のロケ撮影を推進し、映像作品を活用した広域への情報発信及びシンティープロモーションを図り、地域や地域の人々に関わる関係人口の創出につなげる。	(主な取組・成果) 産業観光課、観光協会等がロケ撮影の窓口となり、町内の映画やドラマ等のロケ撮影を誘致しているほか、調布市、狛江市と連携し、多摩島しょ広域連携活動助成金を活用した「フィルムコミッション事業を核とした地域の魅力向上・発信プロジェクト」事業に取り組んだ。 (課題) 地域の魅力となる特産品等の開発及び町内商店等の増収につながる支援が必要である。	ロケ誘致のための窓口の一本化を進めている。 また、地域のユニークな資源(景観、文化、特産品等)の再発掘と活用を進めていく。	産業観光課 商工観光係	B(予定どおりの成果が得られた)	A→B	
(2) 定住の促進	空き家の把握と対策	広報等に空き家対策の記事を掲載	0件/年	2件/年	7件/年	8件/年	8件/年	町HP2回、広報5回掲載	1件/年以上	空き家の詳細調査を実施、適正に管理されない空き家の発生を抑制するため、広く情報発信を行うとともに、今後の空き家対策について検討する。	(主な取組・成果) ・「公益財団法人東京都宅地建物取引業協会西多摩支部」と日の出町空き家等対策の推進に関する協定を締結。協定に基づく空き家相談会を実施。 ・「公益社団法人日の出町シルバー人材センター」と日の出町空き家等の適正な管理の推進に関する協定を締結。 ・職員による空き家実態調査の実施。 ・R6.10.1より「空き家バンク事業」及び「空き家リノベーション補助事業」を開始したが、活用が進んでいないことから、令和7年度に要件を緩和する改正を行った。 (課題) 空き家の利活用の促進等をさらに進めていく必要がある。	・空き家等対策計画に基づき、空き家にしないための普及啓発や、相談会の実施、空き家の利活用の促進等、空き家の発生予防と適正管理に努めていく。 ・空き家バンクについては、物件の登録増加を目指していく。	まちづくり課 住宅・交通政策係 (まちづくり課 都市計画係)	A(高い成果が得られた)	A(高い成果が得られた)	
		移住・定住情報の充実	移住・定住の相談件数	2件/年	4件/年	3件/年	6件/年	23件/年	西多摩移住フェア 12件 電話 7件 窓口 4件	10件/年以上	町のホームページなどを活用し、移住や定住を検討する方に対して、町の魅力を含めた有益な情報を提供すると共に、西多摩地域の広域的なテーマとしても取り組んでいく。	(主な取組・成果) 6年度:子育て世帯向けガイドブック、ノベルティを作成、配布開始。7年度:西多摩市町村合同での移住定住相談会及び都主催の空家見学ツアーに参加。 (課題) 移住先としての認知度を高める取り組みと、行政サービスの質の向上をさらに推進していく必要がある。	令和8年4月に組織の見直しを行い、移住定住促進の体制を整えた。 今後は、地域住民や事業所との連携をさらに進め、町の認知度の向上を図っていく。 さらに、行政サービスの質の向上を図り、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めていく。	企画財政課 地方創生係 (企画財政課 企画係)	A(高い成果が得られた)	令和7年度から、西多摩市町村合同で移住定住相談会を実施したことにより相談件数が増加。 C→A

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 出産・子育て支援環境の充実	包括的子育て支援体制の拡充	保育園待機児童数	4人	0人	0人	0人	0人	別紙「保育所等利用待機児童数調査」のとおり	0人	子育て家庭へ経済的支援や保育サービスの充実、子育て拠点の整備などの環境づくりを推進する。	(主な取組・成果) ・町の福祉単独施策として実施している支援金は、令和5年度に支給額等の見直しを行い現在も継続している。 ・子育て家庭への新たな経済的支援(副食費無償化)や保育サービスの充実を図った。 ・保育所は待機児童が発生していない状況を維持している。 (課題) 今後、多様化する保育ニーズへの対応と保育人材の確保のほか、各種補助事業の振り返りが必要である。	・各種補助事業の検証を行う。 ・子育て支援サービスの周知強化を図り、子育て家庭が必要な支援を適切に利用できる環境整備を進めることで、包括的な子育て支援体制のさらなる充実を図る。	子育て福祉課 子育て支援係 (福祉課 子育て支援係)	B(予定どおりの成果が得られた)	
		学童クラブ待機児童数	9人	0人	0人	0人	0人	申込児童214人があり、全員が入所している	0人		(主な取組) ・児童館事業では、各種イベントを企画し、産業まつりでのPR等、積極的に広報活動に取り組んだ。 ・学童クラブでは、児童支援員の認定資格研修の受講等、資質向上に努めた。都内で発生している待機児童について本町では発生しておらず、受け入れ態勢を維持している。 (課題) より充実した子供の居場所となるよう、運営方法の検討や、施設の老朽化への対応が必要である。	・運営方法の見直しや、児童館と学童クラブを併設した施設の新規設置を検討する。 ・利用者数増加のための周知やイベントの開催、また、乳児を持つ保護者のリフレッシュや仲間づくりができるイベントの開催を積極的に進めていく。		B(予定どおりの成果が得られた)	
	妊娠・出産に関する支援	出産助成金の認定件数 (5年度から廃止)	82人	59人	0人	0人	0人		85人	安心して子どもを産み育てることが出来るよう、妊娠・出産に関するの普及啓発や情報提供、相談対応等を行うとともに、母子の健康の保持・増進を図り、妊娠期からの切れ目ない支援を進める。	(主な取組・成果) ・妊娠届を提出する際に保健師が面接を行い、妊婦の不安や状況を聞き取り虐待リスクの高い妊婦に対して合同会議で児童福祉担当と情報共有し早期に関わることで虐待予防につなげることができた。 ・産後ケア事業を実施することで助産師の支援や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問各種健診、こども家庭センター事業への参加を誘い切れ目ない支援に努めることができた。 (課題) 不妊に悩む方への支援や、子育ての孤立予防等、切れ目のない支援をさらに充実させていく必要がある。	出産後の身体的な回復、育児不安のリスク軽減のための産後ケア事業の充実及び不妊治療費の負担軽減のため、不妊治療費助成事業の拡充を図る。	子育て福祉課 子育て支援係 (福祉課 子育て支援係)	C(一定の成果が得られた)	国の出産育児一時金引上げに伴い、実出産費用との乖離補填の必要がなくなったため令和5年度に廃止。廃止前の時点で評価している。

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・ 担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの 場合はその理由)	
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内 訳等								
(2) 教育環境 の充実	確かな学力の 向上	研究指定校実施 状況	50%	100%	100%	100%	100%		100%	学力向上に資する研究を目的とした 教育研究指定校制度の実施、少人数 指導や学習支援員、学校支援員の配 置等を行い、基礎的な学力の向上と、 一人一人の個性・創造性を伸ばす教育 を推進する。	(主な取組・成果) ・令和5年度で輪番制による研究指定校が全校で完了。 令和6年度からは、学校ごとの特色を活かすため、 研究を深めたい分野の講師を学校単位で招いて、 研究を継続してきた。 ・学校学習支援員を、各校の実情や必要性に応じて 配置できるよう予算配分し、各校において活用がな された。 (課題) 学力向上に資する授業改善を推進していく必要がある。	令和8年度は、教育研究指定校制度経費を、 学校が所管する魅力ある学校づくり事業経費 と合算、教育研究指定校事業を令和7年度末 で終了した。校内研究等の充実を通して、学 力向上に資する授業改善を推進していく。	指導室 指導・相談係	B(予定 どおりの 成果 が得ら れた)		
	学校施設の充 実	特別教室の空調 整備率	59%	72%	79%	92%	100%	R7整備箇所 本宿小学校： 配膳室 平井中学校： 図書室	90% 以上	経年老朽化した学校施設を整備し、教育 環境の改善を図る。	(主な取組・成果) 「日の出町学校施設長寿命化計画」に基づき、おおむ ね20年ごとを目途として改修等の対策を行う予防 保全型の管理を実施している。 令和7年度には、町立小・中学校に体育館空調を整 備し、地球温暖化に伴う熱中症対策や、災害時の避 難所としての機能向上に努めた。 ・町立小・中学校のLED照明化についても、大久野中 学校を除く4校で完了し、省エネルギー化によるラン ニングコストの抑制に寄与した。残る1校の大久野中 学校については令和8年度に実施予定。 (課題) 教育環境を維持していくため、町立小・中学校普通 教室の空調機器の老朽化に伴う更新を計画的に進 めていく必要がある。	・引き続き「日の出町学校施設長寿命化計画」 に基づき施設の適正な維持管理に努める。施設・整備 の日常点検を継続的に実施し、危険 箇所や不具合について学校の教育活動への 影響を最小限に留めながら対応する。 ・町立小・中学校普通教室の空調機器の老朽 化に伴う更新については、教育活動への影響 を鑑み計画的に進めていく。 ・特別教室の空調整備及び普通教室・特別教 室のLED化については、目標を達成できたため終了とする。	教育総務課 庶務・学務係	B(予定 どおりの 成果 が得ら れた)	C→B	
		普通教室・特別教室 の LED 化	0%	25%	25%	35%	80%	R7整備箇所 大久野中学校 を除く町立小・ 中学校の普通 教室・特別教室	50% 以上		B(予定 どおりの 成果 が得ら れた)					
		キャリア教育 などの充実	各校におけるキャ リア教育の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	町内小・中 学校5校で実施	100%	①キャリア教育(一人ひとりの社会的 自立に必要な能力を育てるための教育) に係る年間指導計画を作成し、各校 の実態に即したキャリア教育を実施 する。 ②小中高9年間の成長を振り返ること ができるキャリア・パスポートを作成 し、児童・生徒のキャリア形成に生か す。	(主な取組・成果) ①年間指導計画に基づき、児童・生徒の発達段階に 即したキャリア教育を各校が実施した。 ②学校生活での取組をポートフォリオとしてキャリ ア・パスポートにまとめ、次学年・進学先に引き継い た。 (課題) キャリア教育を充実してくため、地域等と連携した取 組が必要である。	キャリア教育の充実を図るため、校内だけで なく、地域等との連携協働を重視した取組を 推進していく。	指導室 指導・相談係	B(予定 どおりの 成果 が得ら れた)	
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る																
(1) 地域への 愛着を育 む環境づ くり	日の出町行政 カードを活用 した協働のま ちづくり	行政カードのポイ ント付与数	1,320千点	1,273千点	1,206千点	1,246千点	1,200千点	現状を維持した	現状維持	健康に対する意識の向上、疾病及び 介護の予防、健康保持・増進を目的 とした対象の検診・教室などの参加や、 行政へのボランティア活動へ参加する 毎にポイントがたまる「ひのでちゃん 行政カード」事業を推進する。	(主な取組・成果) ・健康に関する意識の向上、疾患・介護の予防、健康 保持・増進を目的として、対象の検診、教室などへの 参加や、行政へのボランティア活動へ参加する毎に ポイントを付与し、カードのポイントが満点(500点) になると、ひのでカード会のお店で商品が購入でき る事業を実施。 (課題) ポイントが満点になるまで利用できないことや、デジ タル化への対応等の課題がある。	カードの運用方法及び使用可能店舗の拡大に 向けて、日の出町商工会を交え検討を行う。 地域活性化につながるよう、制度のPRを促 進していく。	産業観光課 商工観光係	B(予定 どおりの 成果 が得ら れた)		
	文化財と伝統 文化の保存・ 継承	町民登録文化財 数	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	新規登録なし	70件 以上 (累計)	文化財の保全と継承により町の歴史 と伝統行事など、生活文化に親しむ活 動を推進し郷土愛を育む。 ①文化財の保護・継承方針の確立 ②文化遺産の保護・保存の推進 ③郷土の歴史と生活文化に親しむ活 動の推進	(主な取組・成果) 町や町民にとって重要な文化財を探し、町民登録文 化財として選出した候補を「日の出町文化財保護審 議会」委員の方々が、現地調査をはじめ、日の出町 の歴史文化を考える上で、必要な文化遺産と認めら れるものについて、日の出町民登録文化財として、保 護、継承及び活用を進めた。 (課題) 新たな文化財の登録は進んでいない。	・文化財の継承に向けた取り組みの強化に向 け、史実を継承していく体制を整え、地域の 「身近な文化財」や「代表的文化財」に親しむ活 動を推進する。 ・令和8年度は、町の郷土芸能の存続を支援す るため、民俗行事等の映像記録作成に対する 補助を予定している。	文化スポーツ 課 社会教育係	D(やや 不十分 な成果 にとど まった)	町民登録文化財に登 録するための候補選 定まで至らなかった。	
(2) 安全・安 心な暮ら しの確保	地域交通シス テムの再構築	高齢者外出支援 バス利用者	44,807人	26,197人	32,301人	35,144人	36,182人	感染症拡大の 影響により減 少していた利 用者数が回復 しつつある。	47,000人以上	高齢者外出支援バス事業について、 町内循環バスと運行経路・ダイヤ調整 を行い、高齢者の総合的な外出支援 の体制整備を図る。	(主な取組・成果) 高齢者の外出支援を目的として、老人福祉センター 等を起点に大久野循環2コース、平井循環、本宿循 環の全 4コースを4台のワゴン車にて運行している。 (課題) 梅ヶ谷トンネルが開通したことにより、令和7年度に ルートの見直しを実施。利用者の多い平井地区を運 行するよう変更した。 現在4台体制で運行しているが、住民からの利用希 望が多数寄せられており、ニーズに応えるためには 運行体制の拡充が必要である。	令和8年度からは、高齢者外出支援バス1台追 加購入し、5台体制での運行を予定している。	まちづくり課 住宅・交通政 策係 (いきいき健 康課 高齢支援係)	C(一定 の成果 が得ら れた)	利用者は増加傾向に あるが、目標値までは 達していない。	

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等							
(2) 安全・安心な暮らしの確保	地域交通システムの再構築	町内循環バス利用者	15,273人	12,255人	14,820人	17,128人	19,866人	利用者の高齢化の進行、生活圏・買物行動の変化、バス認知度の向上による増。	18,500人	町内循環バスなどの運営方法やダイヤ、ルートを含む交通システムを再構築し、町民の総合的な外出支援体制整備を図るため、交通空白地の解消を行い、幅広い町民ニーズに対応できるよう、交通網の整備を行う。	(主な取組・成果) 平成29年度は「日の出町地域公共交通計画」を策定、令和元年度は「日の出町地域公共交通計画実施計画」を策定し、令和4年7月にコミュニティバス「ぐるりん ひのでちゃん」の運行を開始した。 令和4年7月にコミュニティバスが運行を開始して以降、利用者は増加している。 (課題) 運転者不足による人件費・物価高騰により経費の増加しており、持続可能な公共交通サービスを構築する必要がある。	・地域公共交通システムを一体的に検討する必要があることから、まちづくり課に交通政策を担当する係を新設した。 ・令和8年度から令和9年度にかけて、地域公共交通計画の見直しを行う。 ・公共交通の再編については、町の規模、実情に見合った新しいシステムの導入も検討しながら、人手不足への対応や、安全性や利便性の向上を図り、持続可能な公共交通サービスの構築を行う。	まちづくり課 住宅・交通政策係 (生活安全安心課 防災コミュニティ係)	A(高い成果が得られた)	B→A
	安全・安心なまちづくり	防災訓練参加者数	2,422人	1,006人	2,564人	1,473人	1,620人	・自治会実施防災訓練 22自治会 1,545人 ・令和7年度 東京都・羽村市・日の出町 合同総合防災訓練 75人	2,700人以上	災害発生時に町業務の継続と迅速な復旧が図れるようBCP(業務継続計画)を策定し、毎年実施している防災訓練に業務継続に資する要素を追加し、町政のBCPを定着させていく。	(主な取組・成果) 令和3年6月に業務継続計画を策定した。 現在、町主催の総合防災訓練は実施していないが、職員向けの避難所開設訓練や令和7年度の東京都総合防災訓練などでの物資搬送訓練を経験しており、その内容を今後参考としていく。 (課題) 庁舎内のBCPを確実なものとし、庁舎内のBCPのほか、災害時のライフラインの迅速かつ円滑な応急復旧対策として、公的団体等との協力体制を確立する必要がある。	庁舎内のBCPを確実なものとし、加えて庁舎内のBCPのほか、災害時のライフラインの迅速かつ円滑な応急復旧対策として、公的団体等との協力体制を確立していく。	協働推進課 防災防犯係 (生活安全安心課 防災コミュニティ係)	C(一定の成果が得られた)	総合防災訓練を実施した令和元年度の人員をもとに目標値を設定しており、7年度は町主催の総合防災訓練を実施していないが、東京都と連携した実災害に則した訓練は行っている。
	環境にやさしいまちづくり	ごみ収集量	4,958t	4,746t	4,626t	4,573t	4,509t		4,700t以下	町民、事業者、行政が一体となり3R(スリー・アール)に取り組み、ごみの減量及び再資源化等の推進を行い、循環型社会の構築に寄与した町を目指す。	(主な取組・成果) ごみ減量についての広報や生ごみ処理機・コンポストの補助、資源回収補助事業を実施している。 また、西秋川衛生組合及び構成4市町村が、サントリーグループと、使用済みペットボトルを再度ペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」水平リサイクルに協働で取り組むため、令和7年2月18日に協定書を取り交わし、令和7年度より事業を開始している。 (課題) 資源回収活動縮小による資源化率低下が課題である。	広報や生ごみ処理機・コンポストの補助については引き続き実施し、令和8年度からは、資源集団回収量を増やすために、「日の出町資源回収奨励金交付要綱」を改正し、古紙類1kgにつき9円だったところ、12円に増額する。	協働推進課 環境政策係 (生活安全安心課 環境リサイクル係)	B(予定どおりの成果が得られた) D(やや不十分な成果にとどまった)	
		ごみ資源化率	29.9%	28.1%	24.4%	23.1%	未公表		31.8%以上						資源化率が減少傾向にある。
	地域包括ケアシステムの構築	在宅高齢者数	3,267人	3,469人	3,463人	3,476人	3,454人	住基データから、施設入所者を除く	現状維持	地域において疾病や要介護状態にある高齢者数が大きく増加することは避けられない中、在宅医療の提供を含む包括ケアシステムを、地域の中でこれまでの生活との継続性をもって実現するために、多くのかかりつけ医の参画を得られるよう、地域医師会等と協働する体制を整えることを目指す。	(主な取組・成果) 「在宅医療介護連携検討会」を設置し、検討会を中心に事業項目である8つを実施すべく取組んでいる。 (ア)地域の医療・介護の資源の把握 (イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ)医療・介護関係者の情報共有の支援 (オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援 (カ)医療・介護関係者の研修 (キ)地域住民への普及啓発 (ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 (課題) 地域の実情に合わせた在宅医療と介護の連携体制の構築を図っていく必要がある。	地域の実情に合わせた在宅医療と介護の連携の連携体制を構築し、維持、充実していくために地域の医療介護連携の実態把握、課題の検討、課題に応じた施策立案、実施に至る過程を意識して取り組んでいく。	高齢介護課 高齢支援係 (いきいき健康課 高齢支援係)	D(やや不十分な成果にとどまった)	関係機関との調整が図れなかった。
	医療費助成による健康なまちづくり	健康寿命	男 78.0歳 女 81.5歳	男 78.9歳 女 81.9歳	男 79.7歳 女 81.7歳	男 79.7歳 女 82.5歳	男 79.0歳 女 82.5歳		男79歳以上 女84歳以上	「お年寄りにやさしいまちづくり」を目標に、独自施策として高齢者の医療費助成制度やがん医療費助成等の支援を行っている。今後は、持続可能な制度とするため、医療費助成制度全体の見直しを図り、効果的な支援体制を再構築する。①高齢者医療費助成事業 ②元気で健康に長生き医療費助成事業 ③がん医療費助成事業	(主な取組・成果) ①高齢者医療費助成事業は、令和6年度に助成額に上限(5千円)を設定。運用方法の見直し、周知を行った。 ②元気で健康に長生き医療費助成事業③がん医療費助成事業は、令和6年3月をもって制度廃止。 (課題) 現状の制度を維持しながら、支援のあり方について引き続き検証していく必要がある。	①令和6年度に制度見直し。今後、その検証を行う。 ②③令和6年3月診療以前分については診療月から2年間は助成申請ができる。令和8年4月以降は時効により助成申請はできない。	町民課 保険年金係	B(予定どおりの成果が得られた)	A→B
										満75歳人間ドックに係わる費用を全額負担している。医療費助成制度と同様に、見直しを図る。	(主な取組・成果) 令和6年度に事業が廃止となり令和7年度に救済措置(6年度年齢到達者)のみ実施し、令和8年度以降は完全廃止した。	—	健康推進課 健康推進係 (いきいき健康課 健康推進係)	B(予定どおりの成果が得られた)	C→B

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・ 担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの 場合はその理由)	
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内 訳等								
(3) 公共財産 有効活用	「公共施設等 総合管理計 画」に基づく公 共財産の有効 活用	公共施設の有効 活用件数	0件	0件	0件	0件	0件		1件以上	予防保全型の維持管理への転換により、長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図り、計画的な保全・更新の実践を目指す。また、広域連携も視野に含め未利用もしくは低利用施設の転用及び解体を検討し、公共財産の有効活用を図る。	(主な取組・成果) 老朽化が進んでいる学校給食センターについては、あきる野市との共同設置が進められている一方、有効活用が進まず、課題が残っている施設も存在する。このことから、令和7年度に公共施設等整備計画担当を新設し、施設の現状把握を行い、施設の再編に向け検討を行っている。 (課題) 公共施設の半数以上が建設から30年以上経過しており、老朽化した施設が急増していく。	・人口規模が縮小していく中においても、地域コミュニティや防災などの住民サービスを将来にわたって安定的に提供していくことが求められる。 ・公共施設等整備計画担当が中心となり、施設の長寿命化、公共財産の有効活用等による施設総量の適正化を進めていく。 ・公共交通政策部門が進めていく地域公共交通の見直しとの整合を図り、地域の活力維持と生活機能を確保し、だれもが安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを目指す。	企画財政課 契約管財係 (管財係)	C(一定 の成果 が得ら れた)	公共施設の有効活用は目標値に達しなかったが、施設の共同設置や、公共施設等の整備を検討する部署の設置等、取り組みを進めている。	
		道路改良率(面積)	74.3%	75.6%	75.7%	75.7%	75.8%	開発道路の町への移管、寄附採納などによる。	76.8%以上	町道:利用者の安全と利便性を図るため、老朽化した道路の整備を順次進めるとともに、バリアフリー化、交通安全施設の整備、災害時などの緊急性の対応、環境・景観に配慮した安全・安心な道づくりの整備を進める。 橋梁:長寿命化計画に基づいて計画的な定期点検を行い、修繕が必要な橋梁を順次補修工事をし、維持管理を図る。	(主な取組・成果) 町道は、地域からの要望や周辺の道路事情に伴う改良工事及び計画的な舗装打ち換え、道路パトロールの結果に基づく補修など整備・維持保全に努めた。橋梁は、定期点検に基づく修繕計画により補修を行い安全確保と長寿命化を行った。 (課題) 道水路、安全施設全般の維持・管理については、通行の利便性と環境維持、安全確保に重点を置き、町民からの情報にも誠意に対応することが必要であるが、即時対応の体制整備に課題もあり、町内事業者による協力体制の構築も改めて取り組む必要がある。	・町道の新設改良は地域からの要望、合意形成と共に、周辺の環境も考慮して取り組む。 ・狭い道路は地権者の理解に基づく用地確保、工事により緊急車両の通行をはじめ、安全性と利便性の向上を図る。 ・道路維持管理及び交通安全施設は、パトロールの結果等をもとに、計画的に適正な補修または交換を行い、交通環境の維持と安全の確保に努める。 ・橋梁は定期点検結果をもとに、長寿命化修繕計画を見直し、必要な補修を行い安全性を確保していく。	建設課 土木係・管理 係 (工務係・管理 係)	B(予定 どおり の成果 が得ら れた)		
	道路及び橋梁 等公共施設の 適切な整備と 管理	道路舗装率(面積)	90.1%	87.8%	87.8%	87.8%	87.8%	現況の道路舗装打ち換え工事及び、舗装済み道路の移管、寄附採納のため、舗装率に増減なし。	92.6%以上				B(予定 どおり の成果 が得ら れた)			
横断目標1 多様な人材の活用を推進する																
(1) 多様なひと びとの活躍 による地方 創生の推進	様々な分野・ 人材との連携 協力の推進	地域団体との連 携事業数	9件 /年	9件 /年	18件 /年	19件 /年	14件 /年	・イオンモール株式会社8事業 書店と連携した読書活動、認知症カフェ、夏まつりなど ・亜細亜大学6事業 ジュニアスポーツ教室、ひので町民大学等	10件/年 以上	地域各団体はじめ学校や民間企業等の様々な分野・人材と交互に連携協力を推進し、地方創生の推進力を向上する。	(主な取組・成果) ・既協定締結先とは、連携事業を通じて交流を深め、双方の人材育成につなげていくこと、地域の課題解決につなげていくことを意識して連携を推進した。 ・令和6年度は西武信用金庫と、令和7年度には協同乳業株式会社、日本郵便株式会社と包括的連携協定を締結した。 (課題) 連携協定数が充実していく中、協定締結が実効性のある連携につながるよう、相手方と十分協議しながら連携内容の検討、進捗管理を行っていく必要がある。	地域の活性化、住民サービスの向上のため、既協定締結先とは、相互に効果の高い連携事業について協議しながら進めていく。また、新たな協定締結先の検討を進めていく。	協働推進課 地域協働係 (企画財政課 企画係)	A(高い 成果が 得られ た)		
		自治会加入率	64.2%	58.5%	56.1%	53.7%	51.1%	自治会加入世帯数3,401世帯／6,659世帯 ※住民基本台帳上の世帯数から施設等の入居世帯を除く	現状 維持	自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携し、その活動を支援する。	(主な取組・成果) 転入者が手続きに来庁した際に、自治会長連合会により作成した加入促進のリーフレットを説明のうえ配布している。あわせて、配布する土砂災害ハザードマップを使い、住居周辺の土砂災害、河川浸水等の状況を説明し、共助の大切さを伝え、自治会加入への勧奨を行っている。 (課題) 転入世帯の未加入や、高齢世帯の退会により加入世帯が減少している。	これまでの取組みの継続と、今後町のイベント等において自治会活動をPRして加入を促進していく。	協働推進課 地域協働係 (生活安全安心課 防災コミュニ ティ係)	D(やや 不十分 な成果 にとど まった)		
	地域コミュニ ティの振興	ひので町民大学 受講者数	927人	75人	431人	277人	340人	講演会:210人、総合講座:25人、コラボ講座:40人、一般講座:65人	1,000 人以上	①生涯学習推進体制の充実 ②社会教育施設を拠点とした文化活動の充実 ③文化芸術活動の推進	(主な取組・成果) ひので町民大学では、町民の余暇時間の有効活用として、「出会い・ふれあい・学びあい」をテーマに様々な講座を開催した。 (課題) 町民の学習ニーズは高度化し、学習課題も多様化してきたことから、生涯学習内容の充実がさらに求められている。今後は、各分野を横断する総合的な生涯学習、文化芸術活動の確立を図る必要がある。	・「人生100年時代」に対応し、誰もがいつでも学べる社会の実現を目指し、学びたい意欲を大切に、学びやすい環境整備とメニュー作りに努め、生涯学習推進体制の充実を図る。 ・町民ニーズに対応した新たなメニューの展開や学習機会の拡充、地域や企業との連携強化に取り組む。	文化スポーツ 課 社会教育係	C(一定 の成果 が得ら れた)	講座等は9回開催したが、1回あたりの受講者数が伸びなかった。	
(2) 誰もが活躍する 地域社会の 推進	新たな全世代・全員活躍型生涯活躍のまちの推進	シルバー人材への委託	5職種 304人	5職種 274人	5職種 270人	5職種 248人	5職種 248人		現状維持	誰もが居場所と役割を持つコミュニティをつくり、活気あふれる温もりのある地域をつくるため、全世代・全員活躍型の新たな「生涯活躍のまち」を推進する。 健康で働く意欲のある高齢者が就業や社会奉仕活動などを通して生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献できるよう、シルバー人材センターの運営を支援する。	(主な取組・成果) 健康で働く意欲を持つ高齢者が地域社会で知識、経験、能力、希望を活かしながら働くための事業を支援するため、補助金を交付している。 (課題) 定年延長や継続雇用が進んだことで、60代の新規入会者の減少や会員の高齢化による退会により、会員登録者数が減少、会員の高齢化が進んでいる。	会員数の維持や住民ニーズに対応した人材確保等に向け、活動を支援していく。	高齢介護課 高齢支援係 (いきいき健康課 高齢支援係)	C(一定 の成果 が得ら れた)	定年延長等による新規会員の減少や、会員の高齢化による退会により会員数が減少しているが、シルバー人材センターの安定的な運営を支援している。	

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)	
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等								
横断目標2 新しい時代の流れを力にする																
(1) Society 5.0の推進	未来技術の活用による地方創生の推進	未来技術活用件数	0件	3件	3件	6件	7件	議事録作成、公共施設予約、証明書コンビニ交付、市民向け公開型GIS、文書管理(電子決裁)、郵便管理、チャットツール	1件(累計)以上	国の自治体DX推進計画に基づき、業務の簡素化、効率化等を図るため、町に合ったデジタル技術の導入を検討する。	(主な取組・成果) ・国の[自治体DX推進計画]を受け、令和5年2月に町のDXを推進していくうえでの指針となる「日の出町DX推進方針」を策定した。 ・令和7年度では、方針に基づき、電子決裁システムの導入、チャットツールの試験導入、高齢者向けスマホ教室、クラウド型集計機能付キャッシュレス対応自動釣銭機付レジスターの導入等を実施した。 (課題) 引き続き計画に基づき町民の利便性向上と事務の効率化に取り組む必要がある。	町民の利便性向上と行政事務の効率化に向け、引き続き「日の出町DX推進方針」が計画通り進められるよう、進捗管理を行っていく。	企画財政課 企画政策係(企画係) ・総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)	A(高い成果が得られた)		
	地域における情報通信基盤等の環境整備	5G 対応町域エリア	0%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	令和4年度に東京都が実施した調査結果(4年度以降は未実施)	70%以上	携帯電話事業者等による5G基地局や光ファイバなどの情報通信インフラの全国的な整備が行われる中、本町として必要な情報通信基盤の環境整備等を検討する。	(主な取組・成果) 5G基地局の設置は民間通信事業者が実施するものであるため、東京都を通じ民間通信事業者に対して日の出町の基地局設置候補施設一覧を提供している。 (課題) これまでのところ事業者から問い合わせ等はない状況である。	・事業者から基地局設置に関する問い合わせがあった場合には、実際に設置が可能か等、検討を進める。 ・また、5G環境の整備が早期に必要な箇所が出た場合には、東京都等への要望の機会を活用し、環境整備の要望を実施していく必要がある。	総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)	D(やや不十分な成果にとどまった)	5G対応町域エリアについては、増えてきていると感じるものの、正確な測定には事業者へ委託する必要がある、測定困難となっている。	
	マイナンバーカード取得推進及びマイキーIDの設定支援	マイナンバーカードの取得率	13.3%	63.6%	69.1%	73.2%	77.6%	令和8年3月末時点の取得(保有)率。 ※マイナポイント事業の実施や、マイナ保険証の浸透やコンビニ交付等カードの利用用途が広がったことなどにより増加	100%	住民の利便性向上、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得推進のため、円滑なカード発行業務を行う。(統合端末による交付前設定処理、交付通知書の発送、窓口での円滑な発行業務、電子証明書設定等)	(主な取組・成果) ・受取の利便性向上のため、令和4年より月1回、夜間窓口を19時半まで延長している。 ・コンビニ交付を開始し、カード保持の利点を充実させた。 ・申請の際に必要な写真撮影も可能な申請サポートシステムの導入や、Logoフォームを利用して自身のIDが付いたカード交付申請書を受取れる仕組み(受付開始は令和8年4月)の立ち上げている。 (課題) 取得率は100%に達していない。	これまでの取組については継続しながら、新しく始めたLogoフォームの申請サービスについて周知していく。また、カード取得につながるサポートを検討し、サービス向上に努めている。	町民課 窓口サービス係	C(一定の成果が得られた)	町人口の約5%にあたる施設入所者は、入所してもなお所持する継続手続きを求めない方(家族の意向)もいる。カードの信用性を疑問視される方も一定数おり、申請したにもかかわらず交付取りやめの手続きをされた方もいる。100%の取得は困難だが、近隣市町村と比較して取得率に大きな差は見られない。	
										デジタル社会の基盤でもあるマイナンバーカードの取得を推進し、今後さまざまなサービスを活用するために必要なマイキーIDの設定を積極的に支援していく。	(主な取組・成果) マイナンバーカード取得後、マイナポイント事業への結び付けや健康保険証、公金口座登録利用など、機能付加を希望する住民の依頼を受け、本人の認証に必要なマイキーIDの設定をサポートした。 (課題) 取得率は100%に達していない。	マイナンバーカードのメリットについて周知するとともに、電子証明書を利用した行政手続きのオンライン化など、環境整備も進めていく。	企画財政課 企画政策係(企画係)	C(一定の成果が得られた)		